

## 第 8 号議案

### 令和 6 年度長崎市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 6 年度長崎市の一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,340,978 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 245,606,844 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の変更は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

長 崎 市 長      鈴      木      史      朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
12	地方交付税	39,287,532	967,001	40,254,533
	1 地方交付税	39,287,532	967,001	40,254,533
15	使用料及び手数料	3,768,899	2,468	3,771,367
	1 使用料	3,130,559	2,468	3,133,027
16	国庫支出金	67,746,661	1,061,484	68,808,145
	1 国庫負担金	39,454,903	89,924	39,544,827
	2 国庫補助金	17,332,525	971,560	18,304,085
17	県支出金	15,391,390	223,437	15,614,827
	2 県補助金	2,706,695	223,437	2,930,132
18	財産収入	5,470,327	△1,881,574	3,588,753
	2 財産売却収入	5,121,929	△1,881,574	3,240,355
19	寄附金	2,175,737	△838,613	1,337,124
	1 寄附金	2,175,737	△838,613	1,337,124
20	繰入金	10,647,852	△352,585	10,295,267
	2 基金繰入金	10,481,798	△352,585	10,129,213
22	諸収入	7,521,297	28,160	7,549,457
	5 雑入	5,674,018	28,160	5,702,178
23	市債	16,147,327	2,131,200	18,278,527
	1 市債	16,147,327	2,131,200	18,278,527
	歳 入 合 計	244,265,866	1,340,978	245,606,844

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	28,355,420	△2,230,834	26,124,586
	1 総務管理費	24,756,586	△2,230,834	22,525,752
3	民生費	119,131,131	16,364	119,147,495
	1 社会福祉費	52,131,150	16,364	52,147,514
4	衛生費	17,717,974	121,990	17,839,964
	1 保健衛生費	7,422,463	115,177	7,537,640
	3 上水道費	139,901	6,813	146,714
6	農林水産業費	3,337,140	47,710	3,384,850
	3 水産業費	1,495,475	47,710	1,543,185
7	商工費	3,889,413	360,000	4,249,413
	1 商工費	3,889,413	360,000	4,249,413
8	土木費	21,624,504	13,333	21,637,837
	5 都市計画費	11,818,302	13,333	11,831,635
9	消防費	4,941,695	99,815	5,041,510
	1 消防費	4,941,695	99,815	5,041,510
10	教育費	16,553,974	2,912,600	19,466,574
	2 小学校費	5,130,812	1,565,400	6,696,212
	3 中学校費	1,408,817	1,347,200	2,756,017
	歳 出 合 計	244,265,866	1,340,978	245,606,844

第2表 継続費補正

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8 土木費	5 都市計画費	土地区画整理事業 長崎駅周辺地区	千円 4,719,700	令和4年度	1,160,800	千円 6,522,100	令和4年度	1,160,800
				令和5年度	1,704,100		令和5年度	1,704,100
				令和6年度	1,517,000		令和6年度	1,517,000
				令和7年度	337,800		令和7年度	1,186,600
				令和8年度	-		令和8年度	953,600
10 教育費	2 小学校費	小学校整備事業 小島小学校舎等改築	千円 4,316,600	令和元年度	201,700	千円 4,316,600	令和元年度	201,700
				令和2年度	206,000		令和2年度	206,000
				令和3年度	263,400		令和3年度	263,400
				令和4年度	212,800		令和4年度	212,800
				令和5年度	1,147,000		令和5年度	1,147,000
				令和6年度	185,300		令和6年度	599,300
				令和7年度	579,500		令和7年度	165,500
				令和8年度	1,107,400		令和8年度	1,107,400
				令和9年度	82,500		令和9年度	82,500
				令和10年度	116,500		令和10年度	116,500
				令和11年度	100,500		令和11年度	100,500
				令和12年度	94,100		令和12年度	94,100
				令和13年度	19,900		令和13年度	19,900

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
10 教育費	2 小学校費	小学校整備事業 西町小学校舎等改築	千円 3,454,700	令和3年度	118,600	千円 3,454,700	令和3年度	118,600
				令和4年度	94,800		令和4年度	94,800
				令和5年度	1,626,800		令和5年度	1,626,800
				令和6年度	64,600		令和6年度	1,060,100
				令和7年度	1,182,000		令和7年度	186,500
				令和8年度	163,900		令和8年度	146,300
				令和9年度	120,200		令和9年度	137,800
				令和10年度	83,800		令和10年度	83,800
10 教育費	3 中学校費	中学校整備事業 琴海中学校舎等改築	3,808,200	令和6年度	93,200	3,808,200	令和6年度	1,100,200
				令和7年度	1,396,400		令和7年度	389,400
				令和8年度	878,700		令和8年度	878,700
				令和9年度	1,394,900		令和9年度	1,394,900
				令和10年度	45,000		令和10年度	45,000

第3表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
2 総務費	1 総務管理費	-	-	【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」	30,300
3 民生費	1 社会福祉費	-	-	障害者福祉費補助金 ICT導入モデル事業費補助金	6,730
		-	-	障害者福祉費補助金 就労施設経営改善支援費補助金	4,124
4 衛生費	1 保健衛生費	-	-	【単独】保健環境試験所施設整備事業費 受電設備改修	16,000
6 農 林 水産業費	3 水産業費	-	-	水産業振興対策費 水産多面的機能発揮対策支援費	1,094
		-	-	【補助】水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 漁協等施設整備	43,437
		-	-	【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 漁協経費負担軽減対策事業費	3,179
			24,708	水産業費負担金 漁港事業費	96,508
7 商工費	1 商工費	-	-	地域消費喚起対策費 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	360,000
8 土木費	2 道路橋りょう費		22,800	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	32,100
		-	-	【単独】自然災害防止事業費 道路	50,000
	4 港湾費		34,250	港湾費負担金 港湾事業費	335,547
	5 都市計画費	-	-	【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	6,700
			59,400	都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	64,400
		-	-	都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	286,250

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	6 住 宅 費	-	-	【補助】公営住宅建設事業費 野母団地	32,620
9 消 防 費	1 消 防 費	-	-	【単独】消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車整備ほか	20,378
		-	-	災害対策費 災害対策活動費	99,815
10 教 育 費	2 小 学 校 費	-	-	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	155,900
	3 中 学 校 費	-	-	【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設	64,500
		-	-	【補助】中学校整備事業費 大規模改造	275,700





第4表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
障害福祉センター指定管理	令和7年度から 令和11年度まで	千円 2,988,984
学校給食センター整備運営事業 ( 中 部 地 区 )	令和6年度から 令和23年度まで	130,769千円に金利変更、 物価変動及び食数変動を 基に改定される事業費の 増加額を加算した額

第5表 地方債補正

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
総務管理費	1,595,900			
社会福祉費	138,300			
消防費	196,100			
小学校費	1,641,800			
中学校費	145,900			
計	16,147,327			

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
千円	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換えをすることがで きる。
1,526,700			
143,200			
227,900			
2,807,200			
1,144,200			
18,278,527			

## 理 由

国の1次補正に伴う商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金及び小学校整備事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
12 地方交付税	39,287,532	967,001	40,254,533
15 使用料及び手数料	3,768,899	2,468	3,771,367
16 国庫支出金	67,746,661	1,061,484	68,808,145
17 県支出金	15,391,390	223,437	15,614,827
18 財産収入	5,470,327	△1,881,574	3,588,753
19 寄附金	2,175,737	△838,613	1,337,124
20 繰入金	10,647,852	△352,585	10,295,267
22 諸収入	7,521,297	28,160	7,549,457
23 市債	16,147,327	2,131,200	18,278,527
歳入合計	244,265,866	1,340,978	245,606,844

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	28,355,420	△2,230,834	26,124,586
3 民生費	119,131,131	16,364	119,147,495
4 衛生費	17,717,974	121,990	17,839,964
6 農林水産業費	3,337,140	47,710	3,384,850
7 商工費	3,889,413	360,000	4,249,413
8 土木費	21,624,504	13,333	21,637,837
9 消防費	4,941,695	99,815	5,041,510
10 教育費	16,553,974	2,912,600	19,466,574
歳 出 合 計	244,265,866	1,340,978	245,606,844





## 2 歳 入

1 2 款 地方交付税 967,001千円

1 項 地方交付税 967,001千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 39,287,532	千円 967,001	千円 40,254,533
計	39,287,532	967,001	40,254,533

1 5 款 使用料及び手数料 2,468千円

1 項 使用料 2,468千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生使用料	千円 169,741	千円 2,468	千円 172,209
計	3,130,559	2,468	3,133,027

1 6 款 国庫支出金 1,061,484千円

1 項 国庫負担金 89,924千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 衛生費国庫負担金	千円 98,114	千円 89,924	千円 188,038
計	39,454,903	89,924	39,544,827

1 6 款 国庫支出金 1,061,484千円

2 項 国庫補助金 971,560千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 9,326,318	千円 146,152	千円 9,472,470

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 967,001	1 普通交付税	千円 967,001

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	千円 2,468	1 夜間急患センター使用料	千円 2,468

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費負担金	千円 89,924	1 保健衛生総務費負担金	千円 89,924

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 146,152	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 146,152

1 2 款 地方交付税 1 5 款 使用料及び手数料 1 6 款 国庫支出金

16款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

1,061,484千円  
971,560千円

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	千円 3,656,591	千円 7,177	千円 3,663,768
7 教育費国庫補助金	486,072	768,324	1,254,396
8 消防費国庫補助金	0	49,907	49,907
計	17,332,525	971,560	18,304,085

17款 県支出金  
2項 県補助金

223,437千円  
223,437千円

目	補正前の額	補正額	計
4 農林水産業費県補助金	千円 403,377	千円 43,437	千円 446,814
5 商工費県補助金	12,881	180,000	192,881
計	2,706,695	223,437	2,930,132

18款 財産収入  
2項 財産売払収入

△1,881,574千円  
△1,881,574千円

目	補正前の額	補正額	計
1 不動産売払収入	千円 4,838,264	千円 △1,881,574	千円 2,956,690
計	5,121,929	△1,881,574	3,240,355

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	社会福祉費補助金	千円 7,177	1 障害者福祉費補助金	千円 7,177
2	小学校費補助金	419,905	1 学校建設費補助金	419,905
3	中学校費補助金	348,419	1 学校建設費補助金	348,419
1	消防費補助金	49,907	1 災害対策費補助金	49,907

節		金額	説明	千円
区分	金額			
3	水産業費補助金	千円 43,437	1 水産業振興費補助金	千円 43,437
1	商工費補助金	180,000	1 商工振興費補助金	180,000

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	土地売却収入	千円 △1,881,574		千円

1 6 款 国庫支出金 1 7 款 県支出金 1 8 款 財産収入

## 19款 寄附金

△838,613千円

## 1項 寄附金

△838,613千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費寄附金	千円 2,165,205	千円 △868,613	千円 1,296,592
7 衛生費寄附金	0	30,000	30,000
計	2,175,737	△838,613	1,337,124

## 20款 繰入金

△352,585千円

## 2項 基金繰入金

△352,585千円

目	補正前の額	補正額	計
2 減債基金繰入金	千円 5,073,987	千円 △352,585	千円 4,721,402
計	10,481,798	△352,585	10,129,213

## 22款 諸収入

28,160千円

## 5項 雑入

28,160千円

目	補正前の額	補正額	計
3 雑入	千円 5,653,564	千円 28,160	千円 5,681,724
計	5,674,018	28,160	5,702,178

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費寄附金	千円 △868,613	1 一般管理費寄附金 2 平和推進費寄附金	千円 △900,000 31,387
1 保健衛生費寄附金	30,000	1 環境対策費寄附金	30,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 減債基金繰入金	千円 △352,585		千円

節		説	明
区 分	金 額		
6 保険料個人負担金	千円 12		千円
30 残骨灰売払収入	18,200		
51 その他	9,948		

19款 寄附金 20款 繰入金 22款 諸収入

23款 市債  
1項 市債

2,131,200千円

2,131,200千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務債	千円 1,595,900	千円 △69,200	千円 1,526,700
2 民生債	299,500	4,900	304,400
7 消防債	196,100	31,800	227,900
8 教育債	2,618,200	2,163,700	4,781,900
計	16,147,327	2,131,200	18,278,527



節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理債	千円 △69,200	1 財産管理債	千円 △69,200
1 社会福祉債	4,900	1 高齢者福祉債	4,900
1 消防債	31,800	1 消防施設債	31,800
2 小学校債	1,165,400	1 学校建設債	1,165,400
3 中学校債	998,300	1 学校建設債	998,300

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

△2,230,834千円

#### 1 項 総務管理費

△2,230,834千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 10,426,669	千円 △463,743	千円 9,962,926	千円	千円	千円	千円 △463,743
6 財産管理費	6,597,059	△1,767,091	4,829,968		△69,200	△1,690,191	△7,700
計	24,756,586	△2,230,834	22,525,752	0	△69,200	△1,690,191	△471,443

#### 3 款 民生費

16,364千円

#### 1 項 社会福祉費

16,364千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 障害者福祉費	千円 19,792,751	千円 10,854	千円 19,803,605	千円 7,177 国庫支出金 7,177	千円	千円	千円 3,677
3 高齢者福祉費	2,718,264	5,510	2,723,774		4,900		610
計	52,131,150	16,364	52,147,514	7,177	4,900	0	4,287

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 △233,615	1 ふるさと納税推進費	千円 △463,743
11 役務費	△147,537	1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	△463,743
12 委託料	△82,591		
14 工事請負費	△76,900	1 基金積立金	△1,690,191
24 積立金	△1,690,191	1 基金積立金	△1,690,191
		2 財産管理費	△76,900
		1 市有財産解体費	△76,900

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 300	1 障害者福祉費補助金	千円 10,854
18 負担金、補助 及び交付金	10,554	1 ICT導入モデル事業費補助金	6,730
		2 就労施設経営改善支援費補助金	4,124
18 負担金、補助 及び交付金	5,510	1 高齢者施設福祉費	5,510
		1 高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金	5,510

## 4 款 衛生費

121,990千円

## 1 項 保健衛生費

115,177千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 2,680,806	千円 89,924	千円 2,770,730	千円 89,924 国庫支出金 89,924	千円	千円	千円
5 健康増進費	453,103	22,785	475,888				22,785
11 診療所費	560,560	2,468	563,028			2,468	
計	7,422,463	115,177	7,537,640	89,924	0	2,468	22,785

## 4 款 衛生費

121,990千円

## 3 項 上水道費

6,813千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 上水道費	千円 139,901	千円 6,813	千円 146,714	千円	千円	千円 6,813	千円
計	139,901	6,813	146,714	0	0	6,813	0

## 6 款 農林水産業費

47,710千円

## 3 項 水産業費

47,710千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 水産業振興費	千円 499,522	千円 47,710	千円 547,232	千円 45,980 国庫支出金 2,543 県支出金 43,437	千円	千円	千円 1,730

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 89,924	1 予防接種事故対策費	千円 89,924
		1 事故措置費	89,924
12 委託料	22,785	1 健康増進費	22,785
		1 がん検診等事業費	22,785
12 委託料	2,468	1 診療所費	2,468
		1 夜間急患センター運営費	2,468

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,813	1 繰出金	千円 6,813
		1 水道事業会計繰出金	6,813

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 47,710	1 水産業振興対策費	千円 1,094
		1 水産多面的機能発揮対策支援費	1,094
		2 【補助】水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金	43,437
		1 漁協等施設整備	43,437
		3 【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金	3,179

4 款 衛生費      6 款 農林水産業費

## 6款 農林水産業費

47,710千円

## 3項 水産業費

47,710千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,495,475	47,710	1,543,185	45,980	0	0	1,730

## 7款 商工費

360,000千円

## 1項 商工費

360,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	千円 1,738,015	千円 360,000	千円 2,098,015	千円 323,609 国庫支出金 143,609 県支出金 180,000	千円	千円	千円 36,391
計	3,889,413	360,000	4,249,413	323,609	0	0	36,391

## 8款 土木費

13,333千円

## 5項 都市計画費

13,333千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 1,545,619	千円 13,333	千円 1,558,952	千円	千円	千円	千円 13,333
計	11,818,302	13,333	11,831,635	0	0	0	13,333

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	1 漁協経費負担軽減対策事業費	千円 3,179

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 360,000	1 地域消費喚起対策費 1 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	千円 360,000 360,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,333	1 都市交通対策費 1 離島航路維持対策費	千円 13,333 13,333

9款 消防費

99,815千円

1項 消防費

99,815千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 災害対策費	千円 97,924	千円 99,815	千円 197,739	千円 49,907 国庫支出金 49,907	千円	千円	千円 49,908
計	4,941,695	99,815	5,041,510	49,907	0	0	49,908

10款 教育費

2,912,600千円

2項 小学校費

1,565,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校建設費	千円 2,812,800	千円 1,565,400	千円 4,378,200	千円 419,905 国庫支出金 419,905	千円 1,145,000	千円 12	千円 483
計	5,130,812	1,565,400	6,696,212	419,905	1,145,000	12	483



節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 40,135	1 災害対策費	千円 99,815
12 委託料	12,490	1 災害対策活動費	99,815
17 備品購入費	47,190		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,690	1 【補助】小学校整備事業費	千円 1,565,400
3 職員手当等	300	1 小島小校舎等改築	414,000
4 共済費	377	2 西町小校舎等改築	995,500
8 旅費	243	3 大規模改造	155,900
10 需用費	1,123		
11 役務費	302		
13 使用料及び賃 借料	136		
14 工事請負費	1,561,229		

10款 教育費

2,912,600千円

3項 中学校費

1,347,200千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 学校建設費	千円 223,800	千円 1,347,200	千円 1,571,000	千円 348,419 国庫支出金 348,419	千円 998,300	千円	千円 481
計	1,408,817	1,347,200	2,756,017	348,419	998,300	0	481

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 20	1 【補助】中学校整備事業費	千円 1,347,200
10 需用費	497	1 琴海中校舎等改築	1,007,000
		2 学びの多様化学校開設	64,500
13 使用料及び賃 借料	2,711	3 大規模改造	275,700
14 工事請負費	1,343,872		
17 備品購入費	100		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(106) 2,890	1,820,888	11,860,696	7,949,390	1,882,883	23,513,857	4,550,806	28,064,663	会計年度任用職員 7,240人
補 正 前	(106) 2,890	1,819,198	11,860,696	7,949,090	1,882,883	23,511,867	4,550,429	28,062,296	会計年度任用職員 7,239人
比 較	(-) -	1,690	-	300	-	1,990	377	2,367	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	307,139	374,889	283,141	5,269	278,738	2,934	54,310	803,785	5	3,010
	補 正 前	307,139	374,889	283,141	5,269	278,738	2,934	54,310	803,785	5	3,010
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	33,898	222,570	214,345	2,935,558	2,424,348	492	4,959
補 正 前	33,898	222,570	214,345	2,935,404	2,424,202	492	4,959
比 較	-	-	-	154	146	-	-

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
補 正 後	(106) 2,890	11,516,188	7,262,664	1,882,883	20,661,735	4,092,045	24,753,780	
補 正 前	(106) 2,890	11,516,188	7,262,664	1,882,883	20,661,735	4,092,045	24,753,780	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	307,139	364,676	283,141	5,269	260,696	2,934	54,299	803,670	5	3,010
	補正前	307,139	364,676	283,141	5,269	260,696	2,934	54,299	803,670	5	3,010
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特定任期付職員業績手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
補正後	33,898	222,559	214,345	2,572,075	2,129,497	492	4,959
補正前	33,898	222,559	214,345	2,572,075	2,129,497	492	4,959
比較	-	-	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(7,056) 184	1,820,888	344,508	686,726	2,852,122	458,761	3,310,883	
補正前	(7,055) 184	1,819,198	344,508	686,426	2,850,132	458,384	3,308,516	
比較	(1) -	1,690	-	300	1,990	377	2,367	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	10,213	18,042	11	115	11	363,483	294,851
	補正前	10,213	18,042	11	115	11	363,329	294,705
	比較	-	-	-	-	-	154	146

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	300	その他の増減分	300 期末勤勉手当の増分	300千円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
					特 定 財 源				そ の 他	
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
8 土木費	5 都市計画費	土地区画整理事業  長崎駅周辺地区	令和4年度	千円 1,160,800	千円 364,705	千円 -	千円 611,500	千円 26,000	千円 158,595	
			令和5年度	1,704,100	244,850	-	152,300	1,180,300	126,650	
			令和6年度	1,517,000	333,500	-	150,000	1,016,755	16,745	
			令和7年度	補正前の額	337,800	108,950	-	33,500	66,564	128,786
				補正額	848,800	184,800	-	128,000	646,706	△110,706
				補正後の額	1,186,600	293,750	-	161,500	713,270	18,080
			令和8年度	補正前の額	-	-	-	-	-	-
				補正額	953,600	310,320	-	244,800	-	398,480
				補正後の額	953,600	310,320	-	244,800	-	398,480
			計	補正前の額	4,719,700	1,052,005	-	947,300	2,289,619	430,776
				補正額	1,802,400	495,120	-	372,800	646,706	287,774
				補正後の額	6,522,100	1,547,125	-	1,320,100	2,936,325	718,550
10 教育費	2 小学校費	小学校整備事業  小島小学校舎等改築	令和元年度	201,700	-	-	177,000	-	24,700	
			令和2年度	206,000	-	-	153,300	-	52,700	
			令和3年度	263,400	19,066	-	196,000	-	48,334	
			令和4年度	212,800	27,759	-	147,500	1	37,540	
			令和5年度	1,147,000	222,307	-	881,900	-	42,793	
			令和6年度	補正前の額	185,300	-	-	89,000	-	96,300
				補正額	414,000	98,934	-	314,900	-	166
				補正後の額	599,300	98,934	-	403,900	-	96,466
			令和7年度	補正前の額	579,500	116,759	-	315,500	-	147,241
				補正額	△414,000	△102,497	-	△262,900	-	△48,603
				補正後の額	165,500	14,262	-	52,600	-	98,638
			令和8年度	補正前の額	1,107,400	234,156	-	649,100	-	224,144
				補正額	-	△155	-	△600	-	755
				補正後の額	1,107,400	234,001	-	648,500	-	224,899
			令和9年度	82,500	6,412	-	53,500	-	22,588	
			令和10年度	116,500	2,004	-	85,600	-	28,896	
			令和11年度	100,500	2,979	-	72,900	-	24,621	
			令和12年度	94,100	858	-	69,800	-	23,442	
			令和13年度	19,900	1,287	-	13,900	-	4,713	
			計	補正前の額	4,316,600	633,587	-	2,905,000	1	778,012
				補正額	-	△3,718	-	51,400	-	△47,682
補正後の額	4,316,600	629,869		-	2,956,400	1	730,330			

前 末 支	前 年 度 の 額	前 年 度 の 支 出 の 額 ( 見 込 )	未 出 額	当 該 年 度 の 支 出 額	当 該 年 度 の 支 出 額	翌 年 度 の 支 出 額	年 度 降 額	繼 続 對 準	費 の 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		%
	433,893	433,893	-	433,893	-	-	-		6.7
	-	1,706,663	-	1,706,663	-	-	-		26.2
	-	-	2,241,344	2,241,344	-	-	-		34.4
	-	-	-	-	-	337,800	-		-
	-	-	-	-	-	848,800	-		/
	-	-	-	-	-	1,186,600	-		-
	-	-	-	-	-	-	-		-
	-	-	-	-	-	953,600	-		/
	-	-	-	-	-	953,600	-		-
	-	2,140,556	2,241,344	4,381,900	337,800	-	-		92.8
	-	-	-	-	1,802,400	-	-		/
	-	2,140,556	2,241,344	4,381,900	2,140,200	-	-		67.2
	141,959	141,959	-	141,959	-	-	-		3.3
	164,768	164,768	-	164,768	-	-	-		3.8
	237,291	237,291	-	237,291	-	-	-		5.5
	112,855	112,855	-	112,855	-	-	-		2.6
	-	239,150	-	239,150	-	-	-		5.5
	-	-	1,320,177	1,320,177	-	-	-		30.6
	-	-	414,000	414,000	-	-	-		/
	-	-	1,734,177	1,734,177	-	-	-		40.2
	-	-	-	-	-	579,500	-		-
	-	-	-	-	-	△414,000	-		/
	-	-	-	-	-	165,500	-		-
	-	-	-	-	-	1,107,400	-		-
	-	-	-	-	-	-	-		/
	-	-	-	-	-	1,107,400	-		-
	-	-	-	-	-	82,500	-		-
	-	-	-	-	-	116,500	-		-
	-	-	-	-	-	100,500	-		-
	-	-	-	-	-	94,100	-		-
	-	-	-	-	-	19,900	-		-
	-	896,023	1,320,177	2,216,200	2,100,400	-	-		51.3
	-	-	414,000	414,000	△414,000	-	-		/
	-	896,023	1,734,177	2,630,200	1,686,400	-	-		60.9

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	
					特 定 財 源					
					国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
10 教育費	2 小学校 費	小学校整備 事業	令和3年度	118,600	16,399	-	86,100	-	16,101	
			令和4年度	94,800	5,266	-	85,500	-	4,034	
		令和5年度	1,626,800	356,933	-	1,117,500	8	152,359		
		西町小 校舎等改築	令和 6年度	補正前の額	64,600	13,816	-	40,000	-	10,784
			補 正 額	995,500	268,667	-	726,600	12	221	
			補正後の額	1,060,100	282,483	-	766,600	12	11,005	
		令和 7年度	補正前の額	1,182,000	298,638	-	745,200	-	138,162	
			補 正 額	△995,500	△263,889	-	△626,500	-	△105,111	
			補正後の額	186,500	34,749	-	118,700	-	33,051	
		令和 8年度	補正前の額	163,900	54,987	-	98,000	-	10,913	
			補 正 額	△17,600	△5,897	-	△10,600	-	△1,103	
			補正後の額	146,300	49,090	-	87,400	-	9,810	
		令和 9年度	補正前の額	120,200	14,694	-	81,500	-	24,006	
			補 正 額	17,600	5,936	-	10,500	-	1,164	
	補正後の額		137,800	20,630	-	92,000	-	25,170		
	令和10年度	83,800	8,769	-	56,100	-	18,931			
	計	補正前の額	3,454,700	769,502	-	2,309,900	8	375,290		
		補 正 額	-	4,817	-	100,000	12	△104,829		
		補正後の額	3,454,700	774,319	-	2,409,900	20	270,461		
	3 中学校 費	中学校整備 事業	令和 6年度	補正前の額	93,200	24,385	-	52,800	-	16,015
			補 正 額	1,007,000	235,956	-	770,800	-	244	
			補正後の額	1,100,200	260,341	-	823,600	-	16,259	
		琴海中 校舎等改築	令和 7年度	補正前の額	1,396,400	271,503	-	763,700	-	361,197
			補 正 額	△1,007,000	△224,534	-	△641,700	-	△140,766	
補正後の額			389,400	46,969	-	122,000	-	220,431		
令和8年度		878,700	160,636	-	418,600	-	299,464			
令和9年度		1,394,900	283,469	-	823,700	-	287,731			
令和10年度		45,000	7,522	-	28,000	-	9,478			
計		補正前の額	3,808,200	747,515	-	2,086,800	-	973,885		
		補 正 額	-	11,422	-	129,100	-	△140,522		
		補正後の額	3,808,200	758,937	-	2,215,900	-	833,363		



前 末 支	前 ま 出	年 で の 額	前 ま で の 見 込 )	未 出 額	当 支 予 定	該 年 度 出 額	当 末 支 出	該 ま 出 予 定	年 で の 額	翌 以 出 予 定	年 出 予 定	度 降 額	繼 続 費 の に る 率
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	%
		51,602		51,602		-		51,602		-		-	1.5
		99,827		99,827		-		99,827		-		-	2.9
		-		1,076,884		-		1,076,884		-		-	31.2
		-		-		676,487		676,487		-		-	19.6
		-		-		995,500		995,500		-		-	/
		-		-		1,671,987		1,671,987		-		-	48.4
		-		-		-		-		1,182,000		-	-
		-		-		-		-		△995,500		-	/
		-		-		-		-		186,500		-	-
		-		-		-		-		163,900		-	-
		-		-		-		-		△17,600		-	/
		-		-		-		-		146,300		-	-
		-		-		-		-		120,200		-	-
		-		-		-		-		17,600		-	/
		-		-		-		-		137,800		-	-
		-		-		-		-		83,800		-	-
		-		1,228,313		676,487		1,904,800		1,549,900		-	55.1
		-		-		995,500		995,500		△995,500		-	/
		-		1,228,313		1,671,987		2,900,300		554,400		-	84.0
		-		-		93,200		93,200		-		-	2.4
		-		-		1,007,000		1,007,000		-		-	/
		-		-		1,100,200		1,100,200		-		-	28.9
		-		-		-		-		1,396,400		-	-
		-		-		-		-		△1,007,000		-	/
		-		-		-		-		389,400		-	-
		-		-		-		-		878,700		-	-
		-		-		-		-		1,394,900		-	-
		-		-		-		-		45,000		-	-
		-		-		93,200		93,200		3,715,000		-	2.4
		-		-		1,007,000		1,007,000		△1,007,000		-	/
		-		-		1,100,200		1,100,200		2,708,000		-	28.9

繰 越 明 許

款	項	目	事 業 名	金 額	
2 総 務 費	1 総務管理費	22 世界遺産推進費	【補助】世界遺産保存整備事業費 「明治日本の産業革命遺産」	補正前の額	千円 -
				補正額	30,300
				補正後の額	30,300
3 民 生 費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	障害者福祉費補助金 ICT導入モデル事業費補助金	補正前の額	-
				補正額	6,730
				補正後の額	6,730
			障害者福祉費補助金 就労施設経営改善支援費補助金	補正前の額	-
				補正額	4,124
				補正後の額	4,124
4 衛 生 費	1 保健衛生費	7 保健環境検査費	【単独】保健環境試験所施設整備事業費 受電設備改修	補正前の額	-
				補正額	16,000
				補正後の額	16,000
6 農林水産業費	3 水 産 業 費	2 水 産 業 振 興 費	水産業振興対策費 水産多面的機能発揮対策支援費	補正前の額	-
				補正額	1,094
				補正後の額	1,094
			【補助】水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 漁協等施設整備	補正前の額	-
				補正額	43,437
				補正後の額	43,437
			【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 漁協経費負担軽減対策事業費	補正前の額	-
				補正額	3,179
				補正後の額	3,179

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 -	
工事請負費 30,300	端島炭坑跡護岸補強工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 30,300	
-	
委託料 300	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 6,430	
委託料 300	
負担金、補助及び交付金 6,430	
-	
負担金、補助及び交付金 4,124	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 4,124	
-	
工事請負費 16,000	資材調達に不測の日数を要し、工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 16,000	
-	
負担金、補助及び交付金 1,094	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 1,094	
-	
負担金、補助及び交付金 43,437	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 43,437	
-	
負担金、補助及び交付金 3,179	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 3,179	

款	項	目	事業名	金額	
6 農林水産業費	3 水産業費	6 県施行事業費 負担金	水産業費負担金 漁港事業費	補正前の額	千円 24,708
				補正額	71,800
				補正後の額	96,508
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	地域消費喚起対策費 商店街等プレミアム付商品券発行支 援費補助金	補正前の額	-
				補正額	360,000
				補正後の額	360,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう 新設改良費	【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	補正前の額	22,800
				補正額	9,300
				補正後の額	32,100
			【単独】自然災害防止事業費 道路	補正前の額	-
				補正額	50,000
				補正後の額	50,000
	4 港湾費	2 県施行事業費 負担金	港湾費負担金 港湾事業費	補正前の額	34,250
				補正額	301,297
				補正後の額	335,547
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業 費負担金	補正前の額	-
				補正額	6,700
				補正後の額	6,700
7 県施行事業費 負担金		都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	補正前の額	59,400	
			補正額	5,000	
			補正後の額	64,400	
都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	補正前の額	-			
	補正額	286,250			
	補正後の額	286,250			

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 負担金、補助及び交付金 24,708	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 71,800	
負担金、補助及び交付金 96,508	
-	物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 360,000	
負担金、補助及び交付金 360,000	
委託料 4,700 工事請負費 18,100	関係機関との調整に不測の日数を要し、踏切設計委託が年度内に完了しない見込みであるため。
委託料 9,300	
委託料 14,000 工事請負費 18,100	
-	支障物件の移設に不測の日数を要し、工作物移転補償が年度内に完了しない見込みであるため。
補償、補填及び賠償金 50,000	
補償、補填及び賠償金 50,000	
負担金、補助及び交付金 34,250	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 301,297	
負担金、補助及び交付金 335,547	
-	鉄道・運輸機構が行う騒音振動家屋補償が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 6,700	
負担金、補助及び交付金 6,700	
負担金、補助及び交付金 59,400	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 5,000	
負担金、補助及び交付金 64,400	
-	県施行事業が年度内に完了しない見込みであるため。
負担金、補助及び交付金 286,250	
負担金、補助及び交付金 286,250	

款	項	目	事業名	金額	
8 土木費	6 住宅費	2 住宅建設費	【補助】公営住宅建設事業費 野母団地	補正前の額	千円 -
				補正額	32,620
				補正後の額	32,620
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	【単独】消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車整備ほか	補正前の額	-
				補正額	20,378
				補正後の額	20,378
	4 災害対策費	災害対策費 災害対策活動費	補正前の額	-	
			補正額	99,815	
			補正後の額	99,815	
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	補正前の額	-
				補正額	155,900
				補正後の額	155,900
	3 中学校費	4 学校建設費	【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設	補正前の額	-
				補正額	64,500
				補正後の額	64,500

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 -	
工事請負費 32,620	国の交付金の追加内示に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 32,620	
-	
役務費 20 委託料 288 備品購入費 20,020 公課費 50	消防ポンプ自動車の納品が年度内に完了しない見込みであるため。
役務費 20 委託料 288 備品購入費 20,020 公課費 50	
-	
需用費 40,135 委託料 12,490 備品購入費 47,190	国の1次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。
需用費 40,135 委託料 12,490 備品購入費 47,190	
-	
旅費 120 需用費 366 役務費 46 工事請負費 155,368	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
旅費 120 需用費 366 役務費 46 工事請負費 155,368	
-	
工事請負費 64,500	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
工事請負費 64,500	

款	項	目	事業名	金額	
10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	【補助】中学校整備事業費 大規模改造	補正前の額	千円 -
				補正額	275,700
				補正後の額	275,700



左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 -	
旅費 20 需用費 289 使用料及び賃借料 583 工事請負費 274,708 備品購入費 100	国の1次補正予算に伴う工事が年度内に完了しない見込みであるため。
旅費 20 需用費 289 使用料及び賃借料 583 工事請負費 274,708 備品購入費 100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
障 害 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理	千円 2,988,984	-	千円 -
学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業 ( 中 部 地 区 )	130,769 千 円 に 金利変更、物価変 動及び食数変動を 基に改定される 事業費の増加額を 加 算 し た 額	-	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
令和7年度から 令和11年度まで	千円 2,988,984	千円 58,291	千円 29,147	千円 -	千円 16,650	千円 2,884,896
令和6年度から 令和23年度まで	130,769千円に 金利変更、物価変 動及び食数変動を 基に改定される 事業費の増加額を 加算した額	-	-	76,500	-	54,269千円に 金利変更、物価変 動及び食数変動を 基に改定される 事業費の増加額を 加算した額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1	普 通 債	189,616,197	185,467,142
	(1) 議 会	-	-
	(2) 総 務	27,707,426	27,323,491
	(3) 民 生	3,247,116	3,278,750
	(4) 衛 生	22,411,424	22,893,288
	(5) 農 林 水 産 業	6,643,372	6,490,519
	(6) 商 工	17,684,237	16,677,303
	(7) 土 木	77,731,176	75,130,769
	(8) 消 防	5,522,425	4,647,592
	(9) 教 育	28,669,021	29,025,430
2	災 害 復 旧 債	1,887,873	1,939,586
	(1) 総 務	13,400	13,400
	(2) 民 生	2,200	2,200
	(3) 衛 生	4,800	4,800
	(4) 農 林 水 産 業	150,109	144,484
	(5) 商 工	10,925	9,550
	(6) 土 木	1,515,689	1,542,850
	(7) 消 防	3,500	3,500
	(8) 教 育	187,250	218,802
3	そ の 他	80,634,256	75,702,233
	(1) 減 税 補 て ん 債	372,209	218,333
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-
	(3) 減 収 補 て ん 債	1,404,303	1,404,303
	(4) 退 職 手 当 債	1,869,918	1,531,270
	(5) 臨 時 財 政 対 策 債	76,983,326	72,544,377
	(6) 民 間 資 金 借 換 債	-	-
	(7) 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,500	3,950
合 計		272,138,326	263,108,961

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
当該年度中起債見込額			当該年度中 元金償還 見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額				
19,492,400	2,131,200	21,623,600	18,514,291	186,445,251	2,131,200	188,576,451
-	-	-	-	-	-	-
1,847,900	△69,200	1,778,700	1,397,112	27,774,279	△69,200	27,705,079
303,000	4,900	307,900	321,919	3,259,831	4,900	3,264,731
4,200,000	-	4,200,000	2,517,431	24,575,857	-	24,575,857
707,200	-	707,200	602,555	6,595,164	-	6,595,164
437,900	-	437,900	1,143,268	15,971,935	-	15,971,935
6,991,900	-	6,991,900	9,047,907	73,074,762	-	73,074,762
247,300	31,800	279,100	940,725	3,954,167	31,800	3,985,967
4,757,200	2,163,700	6,920,900	2,543,374	31,239,256	2,163,700	33,402,956
476,000	-	476,000	205,393	2,210,193	-	2,210,193
30,000	-	30,000	1,316	42,084	-	42,084
-	-	-	124	2,076	-	2,076
-	-	-	596	4,204	-	4,204
48,200	-	48,200	20,253	172,431	-	172,431
3,000	-	3,000	1,663	10,887	-	10,887
374,800	-	374,800	168,430	1,749,220	-	1,749,220
-	-	-	435	3,065	-	3,065
20,000	-	20,000	12,576	226,226	-	226,226
1,031,327	-	1,031,327	7,105,161	69,628,399	-	69,628,399
-	-	-	112,469	105,864	-	105,864
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	82,210	1,322,093	-	1,322,093
-	-	-	338,648	1,192,622	-	1,192,622
1,031,327	-	1,031,327	6,571,284	67,004,420	-	67,004,420
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	550	3,400	-	3,400
20,999,727	2,131,200	23,130,927	25,824,845	258,283,843	2,131,200	260,415,043

# 参 考 资 料

令和6年度各会計別予算額調（2月議会 第10号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計		244,265,866	61.0	1,340,978	245,606,844	61.1
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	461,782	0.1	23,703	485,485	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	55,009,795	13.7	783	55,010,578	13.7
	土 地 取 得	3,767,350	0.9	330,000	4,097,350	1.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	282,447	0.1	-	282,447	0.1
	駐 車 場 事 業	213,378	0.1	-	213,378	0.1
	財 産 区	43,769	0.0	-	43,769	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	65,900	0.0	-	65,900	0.0
	介 護 保 険 事 業	49,878,853	12.5	425	49,879,278	12.4
	診 療 所 事 業	409,316	0.1	-	409,316	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,229,217	1.8	-	7,229,217	1.8
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,079,500	0.3	-	1,079,500	0.3
	小 計	118,441,307	29.6	354,911	118,796,218	29.5
公 営	水 道 事 業	17,158,229	4.3	0	17,158,229	4.3
企 業	下 水 道 事 業	20,726,569	5.2	-	20,726,569	5.2
会 計	小 計	37,884,798	9.5	-	37,884,798	9.4
合 計		400,591,971	100.0	1,695,889	402,287,860	100.0

令和6年度一般会計予算額調 (2月議会 第10号補正)

1 歳入

(単位：千円)

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 市 税	55,045,574	22.5	-	55,045,574	22.4
1 市 民 税	23,023,584	9.4	-	23,023,584	9.4
2 固 定 資 産 税	21,856,748	8.9	-	21,856,748	8.9
3 軽 自 動 車 税	1,112,443	0.5	-	1,112,443	0.5
4 市 た ば こ 税	2,809,496	1.2	-	2,809,496	1.1
5 入 湯 税	56,357	0.0	-	56,357	0.0
6 事 業 所 税	1,765,415	0.7	-	1,765,415	0.7
7 都 市 計 画 税	4,096,315	1.7	-	4,096,315	1.7
8 宿 泊 税	325,216	0.1	-	325,216	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,040,238	0.4	-	1,040,238	0.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	201,466	0.1	-	201,466	0.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	752,377	0.3	-	752,377	0.3
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
4 特 別 と ん 譲 与 税	6,591	0.0	-	6,591	0.0
5 森 林 環 境 譲 与 税	79,803	0.0	-	79,803	0.0
3 利 子 割 交 付 金	16,030	0.0	-	16,030	0.0
1 利 子 割 交 付 金	16,030	0.0	-	16,030	0.0
4 配 当 割 交 付 金	158,615	0.1	-	158,615	0.1
1 配 当 割 交 付 金	158,615	0.1	-	158,615	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,948	0.1	-	238,948	0.1
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,948	0.1	-	238,948	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	735,835	0.3	-	735,835	0.3
1 法 人 事 業 税 交 付 金	735,835	0.3	-	735,835	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,600,884	4.3	-	10,600,884	4.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	10,600,884	4.3	-	10,600,884	4.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,599	0.0	-	51,599	0.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,599	0.0	-	51,599	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,858	0.0	-	70,858	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	70,858	0.0	-	70,858	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,887,801	0.8	-	1,887,801	0.8
1 地 方 特 例 交 付 金	278,441	0.1	-	278,441	0.1
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	7,041	0.0	-	7,041	0.0
3 定 額 減 税 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	1,602,319	0.7	-	1,602,319	0.7
12 地 方 交 付 税	39,287,532	16.1	967,001	40,254,533	16.4
1 地 方 交 付 税	39,287,532	16.1	967,001	40,254,533	16.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,600	0.0	-	54,600	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,600	0.0	-	54,600	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,209,494	0.5	-	1,209,494	0.5
1 負 担 金	1,209,494	0.5	-	1,209,494	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,768,899	1.5	2,468	3,771,367	1.5
1 使 用 料	3,130,559	1.3	2,468	3,133,027	1.3
2 手 数 料	638,340	0.3	-	638,340	0.3
16 国 庫 支 出 金	67,746,661	27.7	1,061,484	68,808,145	28.0
1 国 庫 負 担 金	39,454,903	16.2	89,924	39,544,827	16.1
2 国 庫 補 助 金	17,332,525	7.1	971,560	18,304,085	7.5
3 委 託 金	10,959,233	4.5	-	10,959,233	4.5
17 県 支 出 金	15,391,390	6.3	223,437	15,614,827	6.4
1 県 負 担 金	11,894,322	4.9	-	11,894,322	4.8
2 県 補 助 金	2,706,695	1.1	223,437	2,930,132	1.2
3 委 託 金	790,373	0.3	-	790,373	0.3
18 財 産 収 入	5,470,327	2.2	△1,881,574	3,588,753	1.5
1 財 産 運 用 収 入	348,398	0.1	-	348,398	0.1
2 財 産 売 払 収 入	5,121,929	2.1	△1,881,574	3,240,355	1.3
19 寄 附 金	2,175,737	0.9	△838,613	1,337,124	0.5
1 寄 附 金	2,175,737	0.9	△838,613	1,337,124	0.5
20 繰 入 金	10,647,852	4.4	△352,585	10,295,267	4.2
1 特 別 会 計 繰 入 金	166,054	0.1	-	166,054	0.1
2 基 金 繰 入 金	10,481,798	4.3	△352,585	10,129,213	4.1
21 繰 越 金	4,998,068	2.0	-	4,998,068	2.0
1 繰 越 金	4,998,068	2.0	-	4,998,068	2.0
22 諸 収 入	7,521,297	3.1	28,160	7,549,457	3.1
1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	57,928	0.0	-	57,928	0.0
2 市 預 金 利 子	1,591	0.0	-	1,591	0.0
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,695,780	0.7	-	1,695,780	0.7
4 受 託 事 業 収 入	91,980	0.0	-	91,980	0.0
5 雑 収 入	5,674,018	2.3	28,160	5,702,178	2.3
23 市 債 債	16,147,327	6.6	2,131,200	18,278,527	7.4
1 市 債 債	16,147,327	6.6	2,131,200	18,278,527	7.4
合 計	244,265,866	100.0	1,340,978	245,606,844	100.0



款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 議 会 費	864,605	0.4	-	864,605	0.4
1 議 会 費	864,605	0.4	-	864,605	0.4
2 総 務 費	28,355,420	11.6	△2,230,834	26,124,586	10.6
1 総 務 管 理 費	24,756,586	10.1	△2,230,834	22,525,752	9.2
2 徴 税 費	2,282,868	0.9	-	2,282,868	0.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	835,249	0.3	-	835,249	0.3
4 選 挙 費	316,028	0.1	-	316,028	0.1
5 統 計 調 査 費	46,754	0.0	-	46,754	0.0
6 監 査 委 員 費	117,935	0.0	-	117,935	0.0
3 民 生 費	119,131,131	48.8	16,364	119,147,495	48.5
1 社 会 福 祉 費	52,131,150	21.3	16,364	52,147,514	21.2
2 児 童 福 祉 費	32,170,283	13.2	-	32,170,283	13.1
3 生 活 保 護 費	21,209,965	8.7	-	21,209,965	8.6
4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	13,618,533	5.6	-	13,618,533	5.5
5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	-	1,200	0.0
4 衛 生 費	17,717,974	7.3	121,990	17,839,964	7.3
1 保 健 衛 生 費	7,422,463	3.0	115,177	7,537,640	3.1
2 清 掃 費	10,155,610	4.2	-	10,155,610	4.1
3 上 水 道 費	139,901	0.1	6,813	146,714	0.1
6 農 林 水 産 業 費	3,337,140	1.4	47,710	3,384,850	1.4
1 農 業 費	1,550,061	0.6	-	1,550,061	0.6
2 林 業 費	291,604	0.1	-	291,604	0.1
3 水 産 業 費	1,495,475	0.6	47,710	1,543,185	0.6
7 商 工 費	3,889,413	1.6	360,000	4,249,413	1.7
1 商 工 費	3,889,413	1.6	360,000	4,249,413	1.7
8 土 木 費	21,624,504	8.9	13,333	21,637,837	8.8
1 土 木 管 理 費	1,191,647	0.5	-	1,191,647	0.5
2 道 路 橋 り よ う 費	4,752,382	1.9	-	4,752,382	1.9
3 河 川 海 岸 費	600,932	0.2	-	600,932	0.2
4 港 湾 費	895,647	0.4	-	895,647	0.4
5 都 市 計 画 費	11,818,302	4.8	13,333	11,831,635	4.8
6 住 宅 費	2,365,594	1.0	-	2,365,594	1.0
9 消 防 費	4,941,695	2.0	99,815	5,041,510	2.1
1 消 防 費	4,941,695	2.0	99,815	5,041,510	2.1
10 教 育 費	16,553,974	6.8	2,912,600	19,466,574	7.9
1 教 育 総 務 費	2,456,356	1.0	-	2,456,356	1.0
2 小 学 校 費	5,130,812	2.1	1,565,400	6,696,212	2.7
3 中 学 校 費	1,408,817	0.6	1,347,200	2,756,017	1.1
4 高 等 学 校 費	722,868	0.3	-	722,868	0.3
5 幼 稚 園 費	28,813	0.0	-	28,813	0.0
6 社 会 教 育 費	2,629,194	1.1	-	2,629,194	1.1
7 保 健 体 育 費	4,004,073	1.6	-	4,004,073	1.6
8 市 民 会 館 費	173,041	0.1	-	173,041	0.1
11 災 害 復 旧 費	641,900	0.3	-	641,900	0.3
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	94,500	0.0	-	94,500	0.0
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	467,000	0.2	-	467,000	0.2
3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	20,000	0.0	-	20,000	0.0
4 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	60,400	0.0	-	60,400	0.0
12 公 債 費	27,108,110	11.1	-	27,108,110	11.0
1 公 債 費	27,108,110	11.1	-	27,108,110	11.0
13 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
1 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計	244,265,866	100.0	1,340,978	245,606,844	100.0

令和6年度 一般会計性質別予算額調 (2月議会 第10号補正)

(単位：千円)

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	29,127,877	11.9	-	29,127,877	11.9
(1) 特 別 職 給 与	492,659	0.2	-	492,659	0.2
(2) 職 員 給	19,786,542	8.1	-	19,786,542	8.1
ア 基 本 給	12,521,313	5.1	-	12,521,313	5.1
イ そ の 他 の 手 当	7,265,229	3.0	-	7,265,229	3.0
(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,289,703	1.8	-	4,289,703	1.7
(4) 退 職 金	1,889,529	0.8	-	1,889,529	0.8
(5) そ の 他	2,669,444	1.1	-	2,669,444	1.1
2 物 件 費	28,978,225	11.9	△415,275	28,562,950	11.6
3 維 持 補 修 費	1,822,260	0.7	-	1,822,260	0.7
4 扶 助 費	94,343,954	38.6	89,924	94,433,878	38.4
5 補 助 費 等	13,791,287	5.6	397,304	14,188,591	5.8
6 投 資 的 経 費	25,717,716	10.5	2,959,216	28,676,932	11.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	25,075,816	10.3	2,959,216	28,035,032	11.4
ア 補 助 分	15,883,819	6.5	2,912,600	18,796,419	7.7
イ 単 独 分	7,208,401	3.0	3,179	7,211,580	2.9
ウ 県 施 行 分	1,983,596	0.8	43,437	2,027,033	0.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	641,900	0.3	-	641,900	0.3
ア 補 助 分	174,000	0.1	-	174,000	0.1
イ 単 独 分	467,900	0.2	-	467,900	0.2
7 公 債 費	27,108,110	11.1	-	27,108,110	11.0
8 積 立 金	6,110,254	2.5	△1,690,191	4,420,063	1.8
9 出 資 金	2,162,002	0.9	-	2,162,002	0.9
10 貸 付 金	1,369,502	0.6	-	1,369,502	0.6
11 繰 出 金	13,634,679	5.6	-	13,634,679	5.6
12 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計	244,265,866	100.0	1,340,978	245,606,844	100.0

## 第9号議案

### 令和6年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第4号）

令和6年度長崎市の観光施設事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,703千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ485,485千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月19日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	国庫支出金	24,109	23,431	47,540
	1 国庫補助金	24,109	23,431	47,540
3	県支出金	9,644	272	9,916
	1 県補助金	9,644	272	9,916
	歳 入 合 計	461,782	23,703	485,485

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	グラバー園費	323,122	23,703	346,825
	1 グラバー園事業費	268,201	23,703	291,904
	歳 出 合 計	461,782	23,703	485,485

## 理 由

観光施設整備基金積立金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書





歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	千円 24,109	千円 23,431	千円 47,540
3 県支出金	9,644	272	9,916
歳入合計	461,782	23,703	485,485

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 グラバー園費	千円 323,122	千円 23,703	千円 346,825
歳 出 合 計	461,782	23,703	485,485

補正額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			23,703
0	0	0	23,703

2 歳 入

2 款 国庫支出金

23,431千円

1 項 国庫補助金

23,431千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 グラバー園費国庫補助金	千円 24,109	千円 23,431	千円 47,540
計	24,109	23,431	47,540

3 款 県支出金

272千円

1 項 県補助金

272千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 グラバー園費県補助金	千円 9,644	千円 272	千円 9,916
計	9,644	272	9,916

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園事 業費補助金	千円 23,431	1 グラバー園管理費補助金	千円 23,431

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園事 業費補助金	千円 272	1 グラバー園管理費補助金	千円 272

### 3 歳 出

1 款 グラバー園費

23,703千円

1 項 グラバー園事業費

23,703千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 268,201	千円 23,703	千円 291,904	千円	千円	千円	千円 23,703
計	268,201	23,703	291,904	0	0	0	23,703

節		説明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 23,703	1 基金積立金	千円 23,703
		1 観光施設整備基金	23,703

## 第10号議案

### 令和6年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和6年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ783千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,841,842千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定の「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月19日提出

長崎市長 鈴木史朗





# 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	財産収入	310	783	1,093
	1 財産運用収入	310	783	1,093
	歳 入 合 計	54,841,059	783	54,841,842

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	基金積立金	92,881	783	93,664
	1 基金積立金	92,881	783	93,664
	歳 出 合 計	54,841,059	783	54,841,842

## 理 由

事業勘定の国民健康保険財政調整基金積立金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事 業 勘 定  
説 明 書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
5 財産収入	千円 310	千円 783	千円 1,093
歳入合計	54,841,059	783	54,841,842



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
5 基金積立金	千円 92,881	千円 783	千円 93,664
歳 出 合 計	54,841,059	783	54,841,842



## 2 歳 入

5 款 財産収入

783千円

1 項 財産運用収入

783千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 310	千円 783	千円 1,093
計	310	783	1,093

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 783	1 国民健康保険財政調整基金積立金利子	千円 783

### 3 歳 出

5款 基金積立金

783千円

1項 基金積立金

783千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	千円 92,881	千円 783	千円 93,664	千円	千円	千円 783	千円
計	92,881	783	93,664	0	0	783	0

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 783	1 基金積立金	千円 783
		1 国民健康保険財政調整基金	783

## 第 1 1 号議案

### 令和 6 年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度長崎市の土地取得特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 330,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ 4,097,350 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り

越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	財産収入	706,637	330,000	1,036,637
	2 財産売却収入	705,845	330,000	1,035,845
	歳 入 合 計	3,767,350	330,000	4,097,350



# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地取得事業費	3,767,350	330,000	4,097,350
	1 土地取得事業費	3,767,350	330,000	4,097,350
	歳 出 合 計	3,767,350	330,000	4,097,350



第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地取得費 事業費	1 土地取得費 事業費	樫山地区残土埋立地用地取得費	千円 1,166
		江平浜平線道路新設改良事業用地取得費	8,217
		中川鳴滝3号線道路新設改良事業用地取得費	1,866
		清水町白鳥町1号線道路新設改良事業用地取得費	2,077
		上戸石町船石町線道路新設改良事業用地取得費	359
		蚊焼町川原町1号線道路新設改良事業用地取得費	952
		形上岳線辺地対策事業用地取得費	217
		蚊焼町1号線過疎対策事業用地取得費	294
		為石町24号線過疎対策事業用地取得費	1,601
		大井手川河川等整備事業用地取得費	89,700
		稲佐・朝日地区斜面市街地再生事業用地取得費	24,412
		立山地区斜面市街地再生事業用地取得費	11,874
		銅座町松が枝町線(銅座工区)都市計画街路整備事業用地取得費	89,518
片淵線(新大工工区)都市計画街路整備事業用地取得費	4,950		

## 理 由

土地開発基金借入金償還金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	706,637	330,000	1,036,637
歳入合計	3,767,350	330,000	4,097,350

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 土地取得事業費	千円 3,767,350	千円 330,000	千円 4,097,350
歳 出 合 計	3,767,350	330,000	4,097,350



補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		330,000	0
0	0	330,000	0

## 2 歳 入

1 款 財産収入

330,000千円

2 項 財産売払収入

330,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 705,845	千円 330,000	千円 1,035,845
計	705,845	330,000	1,035,845

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	千円 330,000		千円

### 3 歳 出

1 款 土地取得事業費

330,000千円

1 項 土地取得事業費

330,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 土地開発基金借入金償還金	千円 705,614	千円 330,000	千円 1,035,614	千円	千円	千円 330,000	千円
計	3,767,350	330,000	4,097,350	0	0	330,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 330,000	千円

繰 越 明 許

款	項	目	事業名	金額
1 土地取得費	1 土地取得費	1 公共用地費	檜山地区残土埋立地用地取得費	1,166
			江平浜平線道路新設改良事業用地取得費	8,217
			中川鳴滝3号線道路新設改良事業用地取得費	1,866
			清水町白鳥町1号線道路新設改良事業用地取得費	2,077
			上戸石町船石町線道路新設改良事業用地取得費	359
			蚊焼町川原町1号線道路新設改良事業用地取得費	952
			形上岳線辺地対策事業用地取得費	217
			蚊焼町1号線過疎対策事業用地取得費	294
			為石町24号線過疎対策事業用地取得費	1,601
			大井手川河川等整備事業用地取得費	89,700
			稲佐・朝日地区斜面市街地再生事業用地取得費	24,412
			立山地区斜面市街地再生事業用地取得費	11,874
			銅座町松が枝町線(銅座工区)都市計画街路整備事業用地取得費	89,518
片淵線(新大工工区)都市計画街路整備事業用地取得費	4,950			

費 明 細 書

左 の 内 訳		繰 越 事 由
公有財産購入費	千円 1,166	地権者2名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	8,117 100	地権者3名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び損失補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費	1,866	地権者1名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費	2,077	地権者1名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	159 200	地権者2名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び損失補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	131 821	地権者1名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	80 137	地権者2名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	260 34	地権者3名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び損失補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	1,202 399	地権者2名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び損失補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費	89,700	地権者1名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	2,495 21,917	地権者4名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	854 11,020	地権者3名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	46,426 43,092	地権者等12名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。
公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	1,331 3,619	地権者2名との用地交渉に不測の日数を要し、用地取得及び建物移転等補償が年度内に完了しない見込みであるため。

## 第 1 2 号議案

### 令和 6 年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和 6 年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 425 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入

歳出それぞれ 49,879,278 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗



第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	財産収入	17,572	376	17,948
	1 財産運用収入	17,572	376	17,948
8	繰入金	7,372,246	49	7,372,295
	2 基金繰入金	137,727	49	137,776
	歳 入 合 計	49,878,853	425	49,879,278

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	基金積立金	806,234	376	806,610
	1 基金積立金	806,234	376	806,610
5	諸支出金	405,166	49	405,215
	1 償還金及び還付加算金	265,121	49	265,170
	歳 出 合 計	49,878,853	425	49,879,278

## 理 由

介護保険財政調整基金積立金及び国庫支出金等過年度分返還金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

## 「 参 照 」

### 地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

# 說 明 書





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 基金積立金	千円 806,234	千円 376	千円 806,610
5 諸支出金	405,166	49	405,215
歳 出 合 計	49,878,853	425	49,879,278

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		376	0
		49	0
0	0	425	0



## 2 歳 入

7 款 財産収入 376千円

1 項 財産運用収入 376千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 利子及び配当金	千円 17,572	千円 376	千円 17,948
計	17,572	376	17,948

8 款 繰入金 49千円

2 項 基金繰入金 49千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護保険財政調整基金繰入金	千円 137,727	千円 49	千円 137,776
計	137,727	49	137,776

節		金額	説明	
区分				
1	利子及び配当 金	千円 376	1 介護保険財政調整基金積立金利子	千円 376

節		金額	説明	
区分				
1	介護保険財政 調整基金繰入 金	千円 49		千円

### 3 歳 出

3 款 基金積立金

376千円

1 項 基金積立金

376千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険財政調整基金積立金	千円 806,234	千円 376	千円 806,610	千円	千円	千円 376	千円
計	806,234	376	806,610	0	0	376	0

5 款 諸支出金

49千円

1 項 償還金及び還付加算金

49千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 243,007	千円 49	千円 243,056	千円	千円	千円 49	千円
計	265,121	49	265,170	0	0	49	0

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円	1 基金積立金	千円
	376		376
		1 介護保険財政調整基金	376

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円	1 償還金	千円
	49		49
		1 国庫支出金等過年度分返還金	49

第 1 3 号 議 案

令和 6 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 3 号）



第1条 令和6年度長崎市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度長崎市水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計 (千円)
	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	
第1款 水道事業収益	11,003,030	6,813	11,009,843
第1項 営業収益	9,571,414	—	9,571,414
第2項 営業外収益	1,431,612	6,813	1,438,425
第3項 特別利益	4	—	4

科 目	支 出		計 (千円)
	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	
第1款 水道事業費用	10,216,037	—	10,216,037

令和7年2月19日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

令和6年能登半島地震の応急給水活動に要した経費に係る他会計補助金について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。



令和6年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業収益	11,003,030	6,813	11,009,843	
1 営業収益	9,571,414	—	9,571,414	
1 給水収益	9,172,864	—	9,172,864	
2 受託工事収益	4,652	—	4,652	
3 負担金	391,650	—	391,650	
4 補助金	2,203	—	2,203	
5 その他の営業収益	45	—	45	
2 営業外収益	1,431,612	6,813	1,438,425	
1 受取利息	9,307	—	9,307	
2 補助金	23,013	6,813	29,826	
3 加入金	169,607	—	169,607	
4 長期前受金戻入	1,097,748	—	1,097,748	
5 雑収益	131,937	—	131,937	
3 特別利益	4	—	4	
1 固定資産売却益	1	—	1	
2 過年度損益修正益	2	—	2	
3 その他特別利益	1	—	1	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用	10,216,037	—	10,216,037	

# 令和6年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	8,338,968	
(2) 受託工事収益	4,639	
(3) 負担金	362,720	
(4) 補助金	2,203	
(5) その他の営業収益	43	8,708,573
	<hr/>	

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,903,405	
(2) 配水費	984,342	
(3) 給水費	506,910	
(4) 受託工事費	23,262	
(5) 業務費	601,224	
(6) 総係費	586,692	
(7) 減価償却費	4,639,932	
(8) 資産減耗費	139,879	
(9) その他営業費用	1	9,385,647
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 677,074

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	9,307	
(2) 補助金	29,826	
(3) 加入金	154,189	
(4) 長期前受金戻入	1,097,748	
(5) 雑収益	134,091	1,425,161
	<hr/>	

4 営業外費用

(1) 支払利息	131,116		
(2) 雑支出	9,936	141,052	1,284,109
経常利益			607,035

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	162,776		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	14,005	176,782	△ 176,778

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 429,257

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 849,741

当年度未処分利益剰余金 1,278,998

# 令和6年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,510,700	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,467,160		
減価償却累計額	△ 3,489,532		1,977,628
ニ 構 築 物	182,114,571		
減価償却累計額	△ 90,699,855		91,414,716
ホ 機 械 及 び 装 置	26,238,276		
減価償却累計額	△ 19,117,010		7,121,266
ヘ 車 両 運 搬 具	95,604		
減価償却累計額	△ 81,089		14,515
ト 船 舶	623		
減価償却累計額	△ 592		31
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	528,338		
減価償却累計額	△ 424,209		104,129
リ リ ー ス 資 産	122,512		
減価償却累計額	△ 66,479		56,033
ヌ 建 設 仮 勘 定		7,839,477	
有形固定資産合計			116,046,855

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		8,101,151	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		98,388	
ハ 建 設 仮 勘 定		2,098,655	
無形固定資産合計			10,298,194

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,100,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,141,825	
投資その他の資産合計			3,247,273

固 定 資 産 合 計 129,592,322

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			10,284,899
(2) 未 収 金		795,920	
貸 倒 引 当 金	△ 5,654		790,266
(3) 有 価 証 券			70,000
(4) 貯 蔵 品			102,277

流 動 資 産 合 計 11,247,442

資 産 合 計 140,839,764

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,811,341		
企業債合計		6,811,341	
(2) リース債務		40,852	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,187,682		
ロ 修繕引当金	1,289,647		
引当金合計		2,477,329	
固定負債合計			9,329,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	950,967		
企業債合計		950,967	
(2) リース債務		20,786	
(3) 未払金		801,464	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	90,760		
ロ 法定福利費引当金	20,988		
引当金合計		111,748	
(5) 預り金		14,107	
流動負債合計			1,899,072
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	61,887,630		
収益化累計額	△ 35,336,086		
繰延収益合計			26,551,544
負債合計			37,780,138

資本の部

6 資本金			96,114,609
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,831		
ホ その他資本剰余金	182,025		
資本剰余金合計		4,469,722	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	58,941		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	1,066,494		
ニ 基金積立金	53,385		
ホ 当年度未処分利益剰余金	1,278,998		
利益剰余金合計		2,475,295	
剰余金合計			6,945,017
資本合計			103,059,626
負債資本合計			140,839,764

# 令和6年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	429,257
減価償却費	4,639,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,794
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,671
修繕引当金戻入益	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,097,748
受取利息	△ 9,307
支払利息	131,116
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	302,556
未収金の増減額 (△は増加)	478,287
未払金の増減額 (△は減少)	△ 378,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,601
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 20,139
小計	4,267,259
利息の受取額	9,307
利息の支払額	△ 131,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,145,450

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,781,127
有形固定資産の売却による収入	152,424
無形固定資産の取得による支出	△ 840,465
国庫補助金等による収入	1,188,172
投資による支出	△ 1,454,595
投資による収入	72,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,663,016

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 991,595
一般会計からの出資による収入	456,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,519
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,975,085
資金期首残高	15,259,984
資金期末残高	10,284,899

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は954,764千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として191,206千円を支給するため、退職給付引当金191,206千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として278,686千円を支給するため、賞与引当金85,412千円を取り崩すこととしている。



(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,454 千円を支出するため、法定福利費引当金 17,288 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,118 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。